

平成30年9月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成30年度9月補正予算等関係)

地域振興部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年9月定例会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第2号	平成30年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		文化政策課	2
	2 歳入歳出事項別明細書		3
	3 節の明細		5

【予算関係以外】

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について	教育・学術振興課	6

議案説明資料総括表

地域振興部

(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化政策課	1,447,393	3,000	1,450,393				3,000	
地域振興部 計	9,852,467	3,000	9,855,467				3,000	
<p>説明</p> <p>(文化政策課)</p> <p>・大伴家持生誕1300年記念事業開催支援事業 3,000千円</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大伴家持生誕 1300年記念事業 開催支援事業	3,000	3,000	6,000				3,000	
トータルコスト	4,589	3,000	7,589	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	地域の持つ優れた芸術・文化資産の掘り起こし							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年は、日本最古の歌集「万葉集」を編纂し、その最後の歌を因幡国守として詠んだ大伴家持の生誕1300年の年に当たる。これを記念して開催される記念事業の最後を飾る「音楽朗読劇」の開催を支援し、大伴家持を次の世代へ伝えるとともに万葉のふるさと鳥取を全国へ発信する。

2 主な事業内容

大伴家持生誕1300年記念事業実行委員会が実施する記念事業の開催を支援する。

区分	内容
補助対象者	大伴家持生誕1300年記念事業実行委員会 〔構成：文化活動者、地域活動者、地元新聞社、鳥取市、鳥取市文化財団等〕
補助額	3,000千円 〔全体事業費 18,562千円 ※鳥取市4,350千円補助（H30.6月補正） （一財）自治総合センター5,000千円助成（H30.3決定）〕
事業内容	<音楽朗読劇「大伴家持（仮称）」> ・開催日時：平成31年3月9日（土）予定 ・開催場所：とりぎん文化会館 梨花ホール ・出演（予定） 大伴家持：狂言師 和泉元彌 氏 坂上大嬢（家持の正妻）：県内出身女優又は声優 大伴家持（幼少期）及びエキストラ（10名程度）：県内から公募 コーラス：県内の合唱団等 ・内容：大伴家持が万葉集を編纂した経緯や万葉集の歌に込められた思いなど 万葉歌人 大伴家持の人生を朗読・劇（芝居）・音楽によって綴る。

<参考>

その他の1300年記念事業（平成30年度当初予算で3,000千円（補助金）計上済※鳥取市も同額補助）

①記念講演

- ・期日等：9月15日（土）（鳥取市国府町コミュニティーセンター）
- ・講師：漫画家 里中満智子 氏

②記念フェスティバル

- ・期日等：10月20日（土）・21日（日）（鳥取市国府町コミュニティーセンター等）
- ・内容：音楽イベント（市民合唱、朗読）、記念講演：シンポジウム、万葉故地バスツアー、記念トークショー 等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・生誕1300年を迎える大伴家持の功績をたたえ、全国へ万葉のふるさと鳥取を発信するため、実行委員会が記念フェスティバル等を行い、これを支援しているが、さらに発信するため、記念事業の最後を飾る音楽朗読劇の公演を行うこととなった。
- ・開催にあたっては、台本に鳥取の美しい自然、星、古事記の話を盛り込むとともに、子どもたちや地域の文化活動者にもエキストラや合唱で参加いただき、家持を地域で盛り上げ、発信することとしている。
- ・実行委員会では公演開催後も朗読劇や寸劇等を学校等で広め、家持を次世代に伝えることとしている。

平成30年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
				うち地域振興部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2項 企画費		
							補正前	補正額	補正後
1 報 酬	533,890		533,890	119,893		119,893	38,442		38,442
2 給 料	2,962,024		2,962,024	558,596		558,596	466,772		466,772
3 職員手当等	3,953,733		3,953,733	282,612		282,612	236,364		236,364
4 共 済 費	1,124,956		1,124,956	211,856		211,856	171,324		171,324
5 災 害 補 償 費	500		500						
6 恩給及び退職年金	10,601		10,601						
7 賃 金	20,316		20,316	6,757		6,757			
8 報 償 費	240,224		240,224	14,357		14,357	3,646		3,646
9 旅 費	231,860		231,860	36,171		36,171	22,878		22,878
費用弁償	20,618		20,618	4,982		4,982	3,570		3,570
普通旅費	165,644		165,644	23,284		23,284	13,283		13,283
特別旅費	45,598		45,598	7,905		7,905	6,025		6,025
10 交 際 費	2,800		2,800	300		300	100		100
11 需 用 費	609,919		609,919	81,223		81,223	18,431		18,431
12 役 務 費	559,337		559,337	40,233		40,233	16,682		16,682
13 委 託 料	4,722,754	7,500	4,730,254	1,596,323		1,596,323	1,476,082		1,476,082
14 使用料及び賃借料	810,805		810,805	20,497		20,497	8,314		8,314
15 工 事 請 負 費	1,266,527	83,266	1,349,793	688,782		688,782	688,782		688,782
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費	322,670		322,670	30,693		30,693	29,823		29,823
19 負担金、補助及び交付金	8,598,226	12,990	8,611,216	6,161,928	3,000	6,164,928	2,130,710	3,000	2,133,710
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	1,800		1,800						
23 償還金、利子及び割引料	170,200		170,200						
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	109,211		109,211	2,246		2,246	2,246		2,246
26 寄 付 金	198,252		198,252						
27 公 課 費	278		278						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	26,450,883	103,756	26,554,639	9,852,467	3,000	9,855,467	5,310,596	3,000	5,313,596
財 源 内 訳	国庫支出金	1,855,692	1,855,692	1,173,502		1,173,502	59,125		59,125
	地方債	1,968,000	83,000	2,051,000	1,117,000		1,117,000	804,000	804,000
	その他	2,607,659	575	2,608,234	1,201,968		1,201,968	799,542	799,542
	一般財源	20,019,532	20,181	20,039,713	6,359,997	3,000	6,362,997	3,647,929	3,000

平成30年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目	地 域 振 興 部 合 計					
	2目 計画調査費			補正前	補正額	補正後
	節	補正前	補正額			
1 報 酬	8,512		8,512	119,893		119,893
2 給 料				558,596		558,596
3 職員手当等				282,612		282,612
4 共 済 費	1,068		1,068	211,856		211,856
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金				6,757		6,757
8 報 償 費	1,895		1,895	14,357		14,357
9 旅 費	5,933		5,933	36,171		36,171
費用弁償	1,087		1,087	4,982		4,982
普通旅費	2,837		2,837	23,284		23,284
特別旅費	2,009		2,009	7,905		7,905
10 交 際 費				300		300
11 需 用 費	3,798		3,798	81,223		81,223
12 役 務 費	5,942		5,942	40,233		40,233
13 委 託 料	756,407		756,407	1,596,323		1,596,323
14 使用料及び賃借料	2,956		2,956	20,497		20,497
15 工 事 請 負 費	457,088		457,088	688,782		688,782
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費	9,150		9,150	30,693		30,693
19 負担金、補助及び交付金	764,633	3,000	767,633	6,161,928	3,000	6,164,928
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金				2,246		2,246
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	2,017,382	3,000	2,020,382	9,852,467	3,000	9,855,467
財 源 内 訳	国庫支出金	55,645	55,645	1,173,502		1,173,502
	地方債	554,000	554,000	1,117,000		1,117,000
	その他	574,871	574,871	1,201,968		1,201,968
	一般財源	832,866	3,000	835,866	6,359,997	3,000

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
2 款	総務費	
	2 項 企画費	
	2 目 計画調査費	
	負担金、補助 及び交付金	大伴家持生誕 1300 年記念事業実行委員会補助金
		3,000

件名	公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について																				
提出理由及び概要	<p>1 提出理由</p> <p>地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2第5項の規定に基づき、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会から、別添のとおり公立大学法人公立鳥取環境大学の平成29年度における業務の実績及び第1期中期目標の期間における業務の実績に関する評価の報告があったので、同条第6項の規定により、これを本議会に報告する。</p> <p>2 公立大学法人公立鳥取環境大学の平成29年度における業務の実績に関する評価概要</p> <p>(1) 全体評価</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>年度計画を十分に達成</td> </tr> </table> <p>(2) 大項目別評価</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">大項目別</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">評 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学の教育等の質の向上に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td>年度計画を十分に達成</td> </tr> <tr> <td>業務運営の改善及び効率化に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td>年度計画を十分に達成</td> </tr> <tr> <td>安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td>年度計画を十分に達成</td> </tr> <tr> <td>点検・評価・情報公開に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td>年度計画を十分に達成</td> </tr> <tr> <td>その他業務運営に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td>年度計画を十分に達成</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 評価のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立鳥取環境大学は、平成29年度は、第1期中期目標期間（平成24年度～平成29年度）の最終年度として、「平成28年3月に策定したカリキュラム改革方針」（公立鳥取環境大学版リベラルアーツ）に基づく、人間形成教育における学部共通・基礎科目の相互受講や英語教育の充実など「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」に積極的に取り組んでいる。 ・平成30年度入試では募集定員276人に対して、1,674人の志願者・倍率6.1倍となり、291人の入学者を確保したほか、平成29年度卒業生の就職内定率は、過去最高の98.9%（全国国公立大学の平均値98.0%）となり、決算では約1億4,652万円の当期総利益をあげるなど、安定的な大学経営に取り組んでいる。 ・教育環境整備面では、新講義棟が平成29年8月に完成し、地域貢献面においては、「地（知）の拠点大学（COC）事業」において、「プロジェクト研究」や「鳥取学」など地域志向科目の充実を図り、地域に愛着を持つ地域志向の人材育成に取り組んだ。さらに「まちなかキャンパス」において、教職課程を受講する学生が中高生の学習支援を行う「環大スタディ」の取組や、「出張英語村」の取組が定着していることなどが高く評価できる。 ・また、本県出身入学者に対する生活支援補助制度の実施など、評価委員会の意見に基づき、本県出身学生を確保するための取組が進んでいる。 ・大学のこれまでの取り組みが成果を上げている一方、少子化のさらなる進行に伴う18歳人口の減少や、全国で公立大学が増加している状況を考えると、本学を取り巻く環境は厳しくなるものと予測される。 ・今後、多くの受験生に選ばれる大学となるため、公立鳥取環境大学版リベラルアーツを深化させる教育の推進や、大学のブランド構築など、大学の質を高め、未来に向けた可能性を切り開く取組に期待するとともに、第2期中期目標に基づき、新学長のリーダーシップのもと、教職員が一丸となり、高いモチベーションや改革意識を持って、学生の視点に立った様々な取組を進め、成果を定着させていく努力を求めたい。 	A	年度計画を十分に達成	大項目別	評 価		大学の教育等の質の向上に関する事項	A	年度計画を十分に達成	業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	年度計画を十分に達成	安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項	A	年度計画を十分に達成	点検・評価・情報公開に関する事項	A	年度計画を十分に達成	その他業務運営に関する事項	A	年度計画を十分に達成
A	年度計画を十分に達成																				
大項目別	評 価																				
大学の教育等の質の向上に関する事項	A	年度計画を十分に達成																			
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	年度計画を十分に達成																			
安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項	A	年度計画を十分に達成																			
点検・評価・情報公開に関する事項	A	年度計画を十分に達成																			
その他業務運営に関する事項	A	年度計画を十分に達成																			

3 公立大学法人公立鳥取環境大学の第1期中期目標の期間における業務の実績に関する評価概要

(1) 全体評価

A	中期目標を十分に達成
---	------------

(2) 大項目別評価

大項目別	評 価	
大学の教育等の質の向上に関する事項	A	中期目標を十分に達成
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	中期目標を十分に達成
安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項	A	中期目標を十分に達成
点検・評価・情報公開に関する事項	A	中期目標を十分に達成
その他業務運営に関する事項	A	中期目標を十分に達成

(3) 評価のポイント

- 公立鳥取環境大学は、受験者及び入学者の減少により学校法人での経営が困難となった状況に鑑み、多岐にわたる議論を経て、環境学部に加え、山陰発の経営学部を新設した上で、平成24年度より公立化したものであり、志願者の確保、就職率の向上及び経営の安定化が最重要の課題であった。
- 公立化以降、教職員が一丸となって、教育改革、新たな魅力づくり、運営体制の改革に取り組んだ結果、平成30年度入試では、志願倍率は6.1倍と公立化以降5倍程度を維持するとともに、平成29年度卒業生の就職内定率は98.9%と過去最高を記録し、公立化以降の入学生の就職率は100%に迫るものとなっている。また、順調な志願者・入学者の確保、経費の節減等により、公立化以降、黒字の安定的な大学経営に取り組んでおり、これらの結果は高く評価できる。
- 大学の教育等の質の向上については、小規模な大学だからこそできる、学生一人ひとりに応じた丁寧な指導のほか、実験研究棟等の整備、利便性を高めたスクールバスの運行など学修環境の整備に努めてきた。また、地域連携や地域貢献にも力を入れ、豊かな鳥取の自然を活用し、地域の人々と触れ合い、地域の課題解決に取り組むプロジェクト研究に取り組んだり、まちなかキャンパスにおいて、環大スタディ、まちなか英語村を実施し、多くの県民が参加したことは、評価できる。
- 就職支援については、3年生全員に対する就職にかかる面談実施や、「キャリアデザイン」科目における地元の企業等からの講師の招聘、鳥取県インターンシップ推進協議会が行う「とっとりインターンシップ」等への学生の参加促進など取り組んでいるところであるが、更なる取組を求めたい。
- 安定的な経営確保・財務内容の改善については、志願者、入学者確保のため、高校訪問やオープンキャンパスを積極的、効果的に実施したり、インターネット出願など受験生の利便性に配慮した取組を進めることで、多くの志願者、入学者を確保し、また経費の節減等により、黒字化を継続している。
- 平成30年度から第2期中期目標期間に入り、未来に向けて公立鳥取環境大学の可能性を切り開く新たなスタートを切ったところであるが、少子高齢化の進展による社会構造の変化、都市部への若者の集中等による地方の活力の低下が問題となる中、公立鳥取環境大学には、地方創生を推進するため、更なる地域活性化への貢献、地域を担う人材の養成等、多くの役割が期待されており、県内出身学生の確保、県内企業への就職率の向上に重点的に取り組んでいただきたい。
- これまで取り組まれてきた成果を、これからも着実に積み重ねるとともに、公立大学としての使命を果たすため、発展的、戦略的な視点を持った取組を進められたい。

